

令和3年度
農業振興予算に関する要望書

令和2年10月26日

帯広市農業委員会

令和3年度農業振興予算に関する要望

本市の農業は、十勝平野の恵まれた環境のもと、担い手への農地集積や農業基盤整備、大型機械の導入、営農技術の向上等に努め、大規模かつ生産性の高い土地利用型農業が専門的経営体を主体に営まれ、全国有数の生産体制を構築してきました。

輪作の主体となる畑作4品に加え、長いもや大根などの高収益作物の導入、安全・安心な農畜産物の生産やクリーン農業への取り組みなどが積極的に行われ、その信頼に裏打ちされた十勝ブランドの形成や六次産業化による事業創出にも努めてきたところです。

地域の成長戦略として、米沢市長自らが先頭に立って取り組みを進めております「フードバレーとかち」でも農業は地域経済を支える基幹産業として重要な役割を担っており、地域産業振興の原動力となっております。

一方、経済のグローバル化の進展や人口減少に伴う労働力不足に加え、台風や地震などの自然災害への対応、更には、新型コロナウイルス感染症による社会・経済への影響など、本市の農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

また、環太平洋連携協定（TPP11）、日欧経済連携協定（EPA）、日米貿易協定発効による輸入農畜産物の関税引き下げに伴い、地域農業への影響に対する懸念は払拭されておらず、農業者の間には不安が残ったままとなっております。

今般、帯広市農業委員会では、変化する農業情勢を踏まえ、地域農業者が抱える課題の中から令和3年度農業振興予算に関する要望を取りまとめたところです。

帯広市におかれましては、「国等に対する要請」事項にご理解をいただき関係省庁に対する要請について特段のご配慮をお願いするとともに、「市の農業施策への要望」事項につきましては、地域農業が持続的に発展できるよう関係団体とも連携を図りながら、万全な対応をお願いいたします。

I. 国等に対する要請

1. 農業基盤整備事業予算の確保

安定した農業生産を支える基盤整備事業にあたっては、開拓以来、国、北海道、市、農業者等が、それぞれの役割分担のもと不断の取り組みを行っているが、経営規模拡大に伴う農業機械の大型化、先進技術や新規作物の導入、排水施設等の老朽化、異常気象や自然災害等を受け、継続した取り組みが必要です。

農業の生産性向上や品質の高い農畜産物の生産、わが国食料自給率の向上が図られるよう、基盤整備事業を推進するため、農村現場に必要な予算を継続的に確保するとともに、地域のは場条件にあった弾力的な運用や地元負担の軽減に配慮するよう要請する。

2. 治水対策強化及び地力回復に向けた支援

平成28年の大型台風による河川の氾濫により、被害を受けた農地等と同様の被害を今後も受けることのないよう河川改修等による治水対策強化に努めるよう要請する。

また、災害復旧事業で搬入された河川掘削土により整備された農地では、各農家が被災前の収量を目指し努力を行っているが、地力を回復するには長い時間を要することから、土壌調査や土づくり、排水改良、作物の生育などへの継続的な支援を行うとともに必要となる経費の負担軽減を図るよう要請する。

II. 市の農業施策への要望

1. 土地改良事業の計画的推進と地域活動支援

農業の生産性向上や品質の高い農産物の生産には、土地改良事業の推進は最も重要であるため、土地改良事業計画のスピードアップと持続可能となる土地改良区組織の充実・改善を図るよう要望する。

また、農村地域の活動組織が行う水路の泥上げや農地法面の草刈り等の保全活動への取り組みを支援する多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮するために有効な取り組みであるため、更なる活動地域の拡大や事務負担の軽減策について検討されるよう要望する。

2. 帯広市農林業育成資金の拡充

昨今、本市における農家の経営規模は拡大傾向にあり、農地取得や牛の増頭、農業用施設の整備、農作業機械の導入などの際や災害時の経営安定などに本資金の更なる活用が見込まれることから、引き続き資金需要に応じた予算の確保とともに、利用者ニーズ等を反映した貸付内容となるよう要望する。

3. 防風保安林の管理

防風保安林は農地の表土飛散や作物の風害防止、地域全体の作物の生育促進等の機能を有している。しかし、GPS 対応トラクターや自動走行トラクターの活用にあたっては、電波障害や風で折れた枝などが支障になることや、日陰による作物生育不良など、隣接地を所有する農家に負担となる側面がある。防風保安林の管理にあたっては、本来の機能を維持しつつ、地域の農業者の意見も踏まえるよう要望する。

4. 有害鳥獣被害防止対策の強化

エゾシカ、ヒグマ、キツネ、アライグマ、タヌキによる農作物被害に加え、ハトやカラス等を介した家畜伝染病飛散の恐れがあり、捕獲用の檻の増設等、有効な駆除方法の検討と継続した被害防止対策を要望する。

また、ヒグマの出没情報が毎年報告されていることから、近隣町村との情報共有と連携を図りながら捕獲に向けた対応を要望する。

更に、将来の安定した捕獲体制を維持するためハンターが意欲を持って駆除活動が行えるよう、必要な「鳥獣被害防止総合対策交付金」の予算確保に向けた取り組みについて引き続き要望する。

5. 酪農・畜産対策の推進

帯広市の酪農・畜産振興を図るため、畜産クラスター事業の積極的な活用を推進するとともに、バイオガス施設の設置については、家畜糞尿処理の衛生管理面での行き届いた営農を目指せるよう事業化に向けた支援を要望する。

近年、十勝管内における家畜伝染病の発生頭数が多いことから、関係機関・団体と連携のもと、防疫に関する情報提供や自衛防疫体制の強化を図るよう要望する。

酪農ヘルパーは、搾乳や給餌など、業務を休むことが出来ない酪農家を支援し生活環境を改善するほか、傷病時の支援として重要な役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等の影響

により、利用率が低下している。酪農ヘルパー事業の安定的な運用を図るため、帯広畜産センターへの支援を要望する。

6. ICTなどの先進技術の導入促進

ICTなどの先進技術の導入は、農作業の省力化、高度な精度、労働力不足の解消、効率的な作業による経費の削減、そして生産性の向上が図られることが期待される。

本市においてもGPS対応トラクター等を導入する農家の増加や、今年度から地方創生臨時交付金を活用した農村地域の光ファイバー整備が始まるなど、今後更にICTを活用した機器の普及なども見込まれることから、引き続き先進技術を活用した農業を推進するための支援を要望する。

7. 農業委員会予算の確保及び事務局体制の強化

農業委員会は、農地法許可事務、担い手への農地利用集積、農地台帳の整備等をはじめとする農地法等に基づく農地行政を執行する独立した行政委員会であることから、これらの事務の円滑な実施の確保を図るため、引き続き予算の確保を要望する。農業後継者の結婚対策は、担い手確保の観点から継続的に取り組むことが必要であり、35歳以上の独身農業者を対象とした事業を重点事業として実施するなどの対策の強化を図ってきていることから、対応する予算の確保を要望する。

農業委員の研修は、知識修得や資質向上のために各種研修会へ参加することが必要である。特に女性農業委員の活動充実のため、十勝管内や道内で開催される研修会へ参加するための予算の確保を要望する。

事務局体制については、農業委員会業務が個々の農業者の実情を理解し複雑に絡み合う各種制度に精通している必要があることから、事務局職員の人事サイクルの長期化や経験者の配置等の配慮を要望する。

令和2年10月26日

帯広市長 米沢 則寿 様

帯広市農業委員会

会長 中谷 敏明